

平成28年12月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(木)	▲ 1,800	▲ 9,100	▲ 10,900		CP買入▲200 国債補完供給100
2(金)	▲ 1,600	▲ 72,700	▲ 74,300	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ 交付税借入▲10500期日10500	国債買入11800 CP買入▲200 社債買入▲200 成長基盤6200・▲5200
3(土)			0		
4(日)			0		
5(月)	▲ 500	▲ 3,800	▲ 4,300	TB3M発行▲44000償還37900	全店共通1500・▲1500 CP買入▲300 国債補完▲1100
6(火)	▲ 1,300	1,200	▲ 100		国債買入12500 短国買入5000 CP買入▲400 国債補完1100
7(水)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		国債買入3700
8(木)	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000	流動性供給▲4000	
9(金)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000	交付税借入▲10500期日10500	CP買入4500
10(土)			0		
11(日)			0		
12(月)	▲ 1,000	▲ 22,000	▲ 23,000	TB3M発行▲44000償還41100 TB6M発行▲35000償還12400 物価連動10Y償還▲1000	全店共通▲2900
13(火)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
14(水)	▲ 2,000	26,000	24,000	医療保険関係の支払 源泉税揚げ	
15(木)	▲ 3,000	57,000	54,000	年金定時払い TB2M発行中止 2Y発行▲23000償還12700 個人向け3・5・10Y発行▲2000(見込み) 個人向け3Y償還300	貸出増加支援▲9600
16(金)	▲ 3,000	2,000	▲ 1,000	交付税借入▲10500期日10500	CP買入4500
17(土)			0		
18(日)			0		
19(月)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000	TB3M発行▲44000償還40600	全店共通▲1500
20(火)	▲ 4,000	60,000	56,000	TB1Y発行▲25000償還3800 5Y発行▲24000償還50600 10Y発行▲24000償還81300 変動15Y償還4500 20Y発行▲11000 30Y発行▲8000 エネルギー対策借入▲5000期日5000(見込み)	
21(水)	▲ 5,000	▲ 3,000	▲ 8,000		
22(木)	▲ 5,000	7,000	2,000	交付税借入▲10500期日10500	社債買入1250
23(金)			0		
24(土)			0		
25(日)			0		
26(月)	▲ 3,000	▲ 9,000	▲ 12,000	TB3M発行▲44000償還38400 流動性供給▲5000	
27(火)	▲ 4,000	6,000	2,000		
28(水)	▲ 3,000	5,000	2,000		
29(木)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000		
30(金)	▲ 900	▲ 3,300	▲ 4,200		CP買入4500
31(土)			0		

計	▲ 51,100	27,300	▲ 23,800
---	----------	--------	----------

今日は、2日に税・保険料揚げ、14日に医療保険関係の支払い、源泉所得税揚げ、15日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払いがある。
主な不足日(見込み) 1日、2日、12日、26日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 14日、15日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2016年12月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 51,100	▲ 52,708	1,608	4.2%
財政等要因	27,300	1,164	26,136	
国債等	42,000	40,704	1,296	
国庫短期証券等	▲ 61,800	▲ 37,102	▲ 24,698	
上記を除くその他	47,100	▲ 2,438	49,538	
資金過不足	▲ 23,800	▲ 51,544	27,744	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は61,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は61,800億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年12月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	29,840	36,385	▲ 6,545
租税	74,410	73,960	450
税外収入	2,470	2,099	371
社会保障費	▲ 18,950	▲ 13,313	▲ 5,637
地方交付税交付金	▲ 2,640	▲ 1,625	▲ 1,015
防衛関係費	▲ 5,510	▲ 5,954	444
公共事業費	▲ 3,600	▲ 3,515	▲ 85
義務教育費	▲ 2,930	▲ 2,888	▲ 42
その他支払	▲ 13,410	▲ 12,381	▲ 1,029
特別会計	▲ 80,080	▲ 42,786	▲ 37,294
財政投融资	4,580	4,909	▲ 329
外国為替資金	0	▲ 97	97
保険	▲ 41,850	▲ 34,218	▲ 7,632
その他	▲ 42,810	▲ 13,380	▲ 29,430
一般会計・特別会計等小計	▲ 50,240	▲ 6,401	▲ 43,839
国債等	▲ 41,990	▲ 40,704	▲ 1,286
国庫短期証券等	61,820	37,102	24,718
国債等・国庫短期証券等小計	19,830	▲ 3,602	23,432
調整項目	140	▲ 31	171
総計	▲ 30,270	▲ 10,034	▲ 20,236

◆2016年12月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日(財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し分)、2日(税・保険料揚げ)、12日(TB6M発行超過)、26日(TB3M発行超過、流動性供給)。主な余剰日は14日(医療保険関係の支払い)、15日(年金定時払い)、20日(国債の大量償還・利払い)。

◆2016年12月の短期金融市場予想

●コール市場

年金定時払いや国債の大量償還・利払い等の要因で、月末の当座預金残高は320兆円台後半となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、概ね▲0.05%前後で推移することが予想されるが、新しい積み期間に入る16日以降は、9日に発表される基準比率、13日に発表される貸出増加支援オペの結果、19～20日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変わる可能性もある。また、年末には加重平均レートが低下する事が予想される。

●CP市場

銀行・証券業態の発行残高減少により、市場発行残高は前年比マイナスで推移しているが、一方で事業法人の発行は基調として増加しており、市場残高の落ち込みは限定的なものとなっている。11月末の市場残高は、配当金・賞与・税対応などの資金調達ニーズ等の要因から、15兆1,349億円(前月比+9,900億円、前年同月比▲3,837億円)となった。年末に向けて事業法人の発行残高積み上がりが見込まれるものの、投資家やディーラーの買い意欲は引き続き強く、発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、銘柄次第ではあるものの、発行残高が膨らんでいることもあり、マイナス幅は限定的なものにとどまると予想される。

●短国市場

日銀が11月末に発表した方針に因れば、月末の日銀が保有する短国残高は41～43兆円程度になることが見込まれているが、12月2日にオファーされた短国買入オペが5,000億円にとどまるなど、品薄感是非常に強い。今月の短国買入オペのオファー総額は、日銀発表から算出される4～6兆円程度より少ない、3兆円程度となることも考えられる。短国のレートは、短国買入額が減少する中でも、海外勢の購入意欲が非常に強く、入札においては深いマイナスでの決着が続いている。海外勢の動向によっては月半ばからのレート上昇も考えられるが、年末越えの担保需要も強く、上昇したとしても限定的なものにとどまると見られる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入